



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東  
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理本部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,050	4.6	1,076	31.7	1,008	18.8	688	15.9
28年3月期第2四半期	10,565	3.2	817	△26.4	849	△25.0	594	△42.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △268百万円( -%) 28年3月期第2四半期 552百万円(△37.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	88	70	—	—
28年3月期第2四半期	76	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,882	70.5	17,641	70.5	—	—
28年3月期	25,987	70.6	18,441	70.6	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,534百万円 28年3月期 18,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
28年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	0.00	—	55.00	55.00	—
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,400	5.4	2,000	20.2	2,000	17.0	1,500	23.6	193	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,779,865株	28年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	62,142株	28年3月期	5,597株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	7,762,853株	28年3月期2Q	7,774,384株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や堅調な雇用環境により景気の回復基調が続きましたが、欧州では連続テロや英国のEU離脱決定により政治・経済の先行き不透明感が増しており、中国の経済成長は依然として鈍化傾向が続いております。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移しているものの、円高の影響や個人消費の停滞により厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。販売面では国内外の車載メーカー及び空調、家電、住設等の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは21億9千7百万円（前年同四半期比6.4%増）、家電用センサは17億5千2百万円（前年同四半期比1.6%増）、自動車用センサは11億1千9百万円（前年同四半期比4.2%増）、OA機器用センサは9億4千1百万円（前年同四半期比14.3%減）、住設用センサは9億3千6百万円（前年同四半期比4.6%増）、産業機器用センサは6億2千9百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。また、素子の売上高は31億5千1百万円（前年同四半期比14.3%増）となり、その内、車載用は21億5千1百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比4.6%増の110億5千万円となりました。損益面におきましては、営業利益10億7千6百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益10億8百万円（前年同四半期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8千8百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比11億5百万円（4.3%）減少し、248億8千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比6億8千7百万円（3.8%）減少の172億4千3百万円、固定資産は前連結会計年度末比4億1千7百万円（5.2%）減少の76億3千9百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、配当金の支払等による現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比3億5百万円（4.0%）減少の72億4千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比5千5百万円（0.9%）減少の58億4千2百万円、固定負債は前連結会計年度末比2億5千万円（15.2%）減少の13億9千9百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比7億9千9百万円（4.3%）減少し、176億4千1百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少であります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比2億5千7百万円（2.0%）増加し、131億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から70.5%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、53億9千9百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億4千万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億9千7百万円、減価償却費6億3百万円等の資金の増加が、売上債権の増加7億4千4百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億1千8百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。これは主に、㈱福島芝浦電子等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億9千9百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払4億2千7百万円及び長期借入金の返済による支出3億7千2百万円等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想は、変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,381,725	5,707,597
受取手形及び売掛金	5,418,057	5,577,728
電子記録債権	441,944	633,468
商品及び製品	1,117,442	989,468
仕掛品	2,597,051	2,564,495
原材料及び貯蔵品	1,085,137	1,103,854
その他	890,285	667,594
貸倒引当金	△888	△762
流動資産合計	17,930,756	17,243,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,600,601	3,280,904
機械装置及び運搬具(純額)	2,609,754	2,387,109
その他(純額)	1,007,570	1,161,932
有形固定資産合計	7,217,926	6,829,946
無形固定資産	143,564	143,036
投資その他の資産		
投資有価証券	345,996	286,081
その他	349,720	380,424
投資その他の資産合計	695,717	666,506
固定資産合計	8,057,207	7,639,488
資産合計	25,987,964	24,882,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,134,109	2,959,758
短期借入金	923,309	792,866
未払法人税等	224,494	332,230
賞与引当金	358,676	391,959
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	1,206,607	1,340,338
流動負債合計	5,897,196	5,842,154
固定負債		
長期借入金	1,241,185	997,338
役員退職慰労引当金	113,250	—
退職給付に係る負債	197,938	184,378
その他	97,175	217,516
固定負債合計	1,649,550	1,399,233
負債合計	7,546,747	7,241,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	12,866,359	13,124,356
自己株式	△7,065	△106,850
株主資本合計	17,073,604	17,231,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,285	142,292
為替換算調整勘定	1,096,437	160,260
その他の包括利益累計額合計	1,264,722	302,553
非支配株主持分	102,889	107,176
純資産合計	18,441,217	17,641,547
負債純資産合計	25,987,964	24,882,934



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,565,292	11,050,347
売上原価	8,333,714	8,486,289
売上総利益	2,231,578	2,564,058
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	484,419	516,562
賞与引当金繰入額	109,646	119,938
役員賞与引当金繰入額	20,000	25,000
退職給付費用	59,493	45,752
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	3,822
その他	734,504	776,249
販売費及び一般管理費合計	1,413,914	1,487,324
営業利益	817,664	1,076,734
営業外収益		
受取利息	3,081	1,588
受取配当金	2,813	2,889
為替差益	5,109	—
受取手数料	5,187	6,611
保険解約返戻金	4,835	10,443
その他	19,853	28,535
営業外収益合計	40,881	50,067
営業外費用		
支払利息	7,817	5,719
為替差損	—	109,707
その他	1,622	2,575
営業外費用合計	9,440	118,002
経常利益	849,105	1,008,799
特別利益		
固定資産売却益	—	32
補助金収入	112,700	—
特別利益合計	112,700	32
特別損失		
固定資産処分損	1,388	10,905
固定資産圧縮損	112,700	—
特別損失合計	114,088	10,905
税金等調整前四半期純利益	847,717	997,926
法人税、住民税及び事業税	248,312	318,240
法人税等調整額	620	△13,677
法人税等合計	248,932	304,563
四半期純利益	598,784	693,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,506	4,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,278	688,591

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	598,784	693,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,577	△25,992
為替換算調整勘定	22,280	△936,176
その他の包括利益合計	△46,297	△962,169
四半期包括利益	552,487	△268,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,981	△273,578
非支配株主に係る四半期包括利益	4,506	4,771

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847,717	997,926
減価償却費	656,322	603,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,369	33,283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,150	△113,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,256	△47,425
受取利息及び受取配当金	△5,894	△4,478
支払利息	7,817	5,719
為替差損益(△は益)	△1,276	18,402
固定資産処分損益(△は益)	1,388	10,873
売上債権の増減額(△は増加)	△247,146	△744,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385,542	△83,738
未収消費税等の増減額(△は増加)	226,041	255,240
固定資産圧縮損	112,700	—
補助金収入	△112,700	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43,741	△7,831
仕入債務の増減額(△は減少)	117,625	117,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,199	△59,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,943	84,943
その他	66,113	114,021
小計	1,157,216	1,155,307
利息及び配当金の受取額	5,949	4,504
利息の支払額	△7,548	△5,486
法人税等の支払額	△304,421	△214,340
法人税等の還付額	4,019	746
補助金の受取額	112,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,915	940,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116,243	△120,816
定期預金の払戻による収入	127,857	120,800
有形固定資産の取得による支出	△1,008,127	△488,468
有形固定資産の売却による収入	—	42
無形固定資産の取得による支出	△51,948	△23,216
その他	906	△6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,555	△518,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△424,696	△372,099
配当金の支払額	△387,842	△427,150
非支配株主への配当金の支払額	△484	△464
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△23,998	—
その他	△1,013	△100,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,034	△899,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,291	△202,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△697,382	△680,030
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,955	6,058,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,920,573	5,399,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。